



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所 東
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 文大
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 井出 章子 (TEL) 03-6701-1070
 I R・広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	105,197	12.9	13,921	33.7	13,237	28.0	7,285	11.1
26年3月期第1四半期	93,158	5.2	10,412	△11.0	10,345	△2.3	6,555	12.6

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 3,586百万円(△80.1%) 26年3月期第1四半期 18,021百万円(45.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	20.79	20.76
26年3月期第1四半期	18.74	18.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	645,180	447,009	68.3
26年3月期	634,252	452,459	70.3

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 440,462百万円 26年3月期 445,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	18.00	—	9.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,000	10.4	26,000	5.4	26,000	4.4	16,000	1.5	45.67
通期	385,000	—	44,000	—	43,000	—	26,000	—	74.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年6月20日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は、当社ならびに3月決算の子会社につきましては、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。

〔参考〕以下の%表示(調整後増減率)は、当社および3月決算の連結対象子会社の前期業績を9ヶ月(平成25年4月1日から平成25年12月31日)の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位: 百万円)
 385,000 13.3% 44,000 14.9% 43,000 12.0% 26,000 12.6%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期1Q	382,863,603株	26年3月期	382,863,603株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	32,479,701株	26年3月期	32,551,718株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期1Q	350,337,024株	26年3月期1Q	349,774,963株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2014年4月1日～2014年6月30日)における経営環境は、日本経済は消費増税後の景気減速懸念があったものの、当社への大きな影響はありませんでした。米国経済は引き続き好調、欧州経済でも緩やかな回復傾向が見られました。中国経済は停滞傾向が続きましたが、新興国経済はまだら模様でした。その結果、当社を取り巻く世界経済は全体として少し明るさが見えてきました。

このような状況において、当社グループは持続的な成長を実現するためコア事業の世界戦略を加速するとともに、水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域において次世代を担う事業の開発を積極的に推進しています。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比12,039百万円(12.9%)増の105,197百万円、営業利益は3,509百万円(33.7%)増の13,921百万円、経常利益は2,892百万円(28.0%)増の13,237百万円、四半期純利益は729百万円(11.1%)増の7,285百万円となりました。

セグメント別の状況

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は49,273百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は13,051百万円(同10.9%増)となりました。

① 光学用ポパールフィルムは液晶パネルの大型化により販売量が増加しました。西条事業所の新設備は4月に稼働開始しました。ポパール樹脂は値上げの浸透により堅調に推移しました。PVBフィルムは引き続き欧州建築市場低迷の影響を受けました。水溶性ポパールフィルムは旺盛な需要を背景に順調に拡大、それに対応するため米国において新工場建設(2016年1月稼働予定)を決定しました。

② EVOH樹脂<エパール>は米国、アジアを中心に順調に拡大しました。

なお、2014年6月1日にE. I. du Pont de Nemours and Company(以下「DuPont社」という。)のビニルアセテート関連事業買収を完了しました。

[イソプレン]

当セグメントの売上高は13,418百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は1,334百万円(同449.2%増)となりました。

① イソプレン関連では、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>は堅調に推移しました。液状ゴムは需要が回復しました。

② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、LED反射板・コネクタ用途、自動車用途ともに堅調に推移しました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は12,376百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は164百万円(前年同期は50百万円の損失)となりました。

① メタクリル樹脂は、市況の低迷により引き続き苦戦しました。

② メディカルは、歯科材料の販売が堅調に推移しました。

③ 人工皮革<クラリーノ>は、既存プロセスの中国移管等の事業構造改善効果が発現しました。

[繊維]

ビニロンは、ブレーキホース用途、アスベスト代替のFRC(繊維補強セメント)用途ともに順調に推移しました。この結果、売上高は10,804百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は1,087百万円(同41.5%増)となりました。

[トレーディング]

樹脂・化学品は堅調でしたが、繊維関連事業は一部で在庫調整の影響を受けました。また、海外拠点拡充のため経費が増えました。この結果、売上高は28,058百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は693百万円(同3.0%減)となりました。

[その他]

活性炭事業は、エネルギー関連用途を主体に順調に拡大しました。それ以外の事業については総じて景気回復により堅調に推移しました。この結果、売上高は14,658百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は528百万円(同65.0%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年4月25日に公表いたしました連結業績予想については見直しの結果、現時点では変更はありません。なお、DuPont社より買収を完了したビニルアセテート関連事業の業績は、現在精査中であり当該連結業績予想には算入していません。但し、当該事業の売上高については、6月度単月の売上高実績を勘案し、2014年度(6月～12月)の売上高を現時点で320億円と予想しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。これにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。加えて、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法としました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,366百万円増加し、退職給付に係る資産、利益剰余金がそれぞれ1,826百万円、2,712百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,746	35,981
受取手形及び売掛金	91,119	87,561
有価証券	58,301	17,203
商品及び製品	60,984	69,109
仕掛品	11,992	12,492
原材料及び貯蔵品	15,658	17,922
繰延税金資産	5,889	5,185
その他	9,175	11,220
貸倒引当金	△465	△473
流動資産合計	302,402	256,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,707	49,791
機械装置及び運搬具(純額)	91,921	106,122
土地	21,481	21,433
建設仮勘定	59,139	51,199
その他(純額)	4,970	4,809
有形固定資産合計	222,219	233,355
無形固定資産		
のれん	26,598	68,097
その他	30,600	29,295
無形固定資産合計	57,198	97,393
投資その他の資産		
投資有価証券	39,285	44,404
長期貸付金	297	364
退職給付に係る資産	2,031	91
繰延税金資産	6,260	7,529
その他	4,604	5,887
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	52,431	58,228
固定資産合計	331,849	388,977
資産合計	634,252	645,180

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,393	30,448
短期借入金	13,143	16,830
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払費用	8,073	7,568
未払法人税等	7,272	3,051
賞与引当金	6,931	4,388
その他の引当金	51	5
その他	18,280	19,360
流動負債合計	89,145	101,653
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,187	42,376
繰延税金負債	18,343	17,652
役員退職慰労引当金	161	132
環境対策引当金	886	886
退職給付に係る負債	5,448	8,916
資産除去債務	2,656	2,633
その他	12,962	13,920
固定負債合計	92,647	96,517
負債合計	181,793	198,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,147	87,151
利益剰余金	279,616	277,882
自己株式	△38,425	△38,340
株主資本合計	417,293	415,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,944	7,789
繰延ヘッジ損益	△4	△6
為替換算調整勘定	27,025	22,249
退職給付に係る調整累計額	△5,424	△5,219
その他の包括利益累計額合計	28,541	24,813
新株予約権	1,005	1,034
少数株主持分	5,618	5,511
純資産合計	452,459	447,009
負債純資産合計	634,252	645,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	93,158	105,197
売上原価	63,978	71,483
売上総利益	29,179	33,713
販売費及び一般管理費		
販売費	4,722	4,742
一般管理費	14,044	15,049
販売費及び一般管理費合計	18,766	19,792
営業利益	10,412	13,921
営業外収益		
受取利息	176	84
受取配当金	222	226
持分法による投資利益	19	8
その他	355	143
営業外収益合計	774	462
営業外費用		
支払利息	242	148
出向者労務費差額負担	198	235
その他	400	763
営業外費用合計	842	1,146
経常利益	10,345	13,237
特別損失		
買収関連費用	—	1,650
退職給付費用	—	622
減損損失	—	205
固定資産廃棄損	207	—
特別損失合計	207	2,478
税金等調整前四半期純利益	10,137	10,759
法人税、住民税及び事業税	2,943	3,370
法人税等調整額	589	74
法人税等合計	3,533	3,445
少数株主損益調整前四半期純利益	6,604	7,314
少数株主利益	49	28
四半期純利益	6,555	7,285

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,604	7,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	845
繰延ヘッジ損益	△8	△2
為替換算調整勘定	11,759	△4,775
退職給付に係る調整額	△122	205
その他の包括利益合計	11,417	△3,727
四半期包括利益	18,021	3,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,972	3,557
少数株主に係る四半期包括利益	49	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を3月31日としていましたが、適時・適切な会計情報の開示による更なる経営の透明性の向上およびグローバルな事業運営の効率化を図るため、2014年6月20日開催の第133回定時株主総会の決議を受けて、連結決算日を12月31日に変更しました。

決算日変更の経過期間となる当連結会計期間は、2014年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となりますが、在外連結子会社については、従来どおり2014年1月1日から12月31日までの12ヶ月間の損益を当連結会計年度の連結損益計算書に取り込みます。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末の2014年12月31日をもって決算日を統一します。これは、2014年6月1日に完了したDuPont社からのビニルアセテート関連事業の買収が多く在外連結子会社の運営に影響を及ぼすため、当第1四半期連結会計期間から決算日を統一することは実務的に困難と判断したためです。

これにより、当第1四半期連結累計期間において、在外連結子会社については、連結決算日の変更前と同様に2014年1月1日から3月31日までの3ヶ月間の損益を四半期連結損益計算書に取り込んでいます。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I. 前第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	37,103	6,876	7,114	7,534	24,822	83,451	9,706	93,158	—	93,158
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,498	4,924	3,445	2,603	690	18,163	3,952	22,116	△22,116	—
計	43,602	11,801	10,560	10,138	25,512	101,614	13,659	115,274	△22,116	93,158
セグメント利益 又は損失(△)	11,770	242	△50	768	714	13,446	320	13,766	△3,354	10,412

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,354百万円には、セグメント間取引消去74百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△3,428百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	42,508	7,731	8,470	8,215	27,513	94,438	10,758	105,197	—	105,197
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,765	5,687	3,906	2,588	544	19,492	3,899	23,392	△23,392	—
計	49,273	13,418	12,376	10,804	28,058	113,931	14,658	128,590	△23,392	105,197
セグメント利益	13,051	1,334	164	1,087	693	16,331	528	16,859	△2,937	13,921

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△2,937百万円には、セグメント間取引消去286百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△3,224百万円を含んでいます。全社費用の主なもの、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に対して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しています。その概要は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間において、主として当社子会社が、DuPont社より同社グループのビニルアセテート関連事業を買収したことにより、前連結会計年度末から「ビニルアセテート」セグメントの資産が64,596百万円増加しています。なお、DuPont社との契約に基づく運転資本等の変動による買収価額の調整を精査中であり、資産の増加額は暫定的に算出された金額です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ビニルアセテート」セグメントにおいて、DuPont社からのビニルアセテート関連事業の買収に伴い、当第1四半期連結会計期間にのれんが42,952百万円発生しています。なお、取得原価の配分等が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、主として当社子会社がDuPont社より、同社グループのビニルアセテートモノマー (VAM)、ポパール(PVA)樹脂、ポリビニルブチラール(PVB)樹脂・フィルム等からなるビニルアセテート関連事業を譲り受ける(以下「本買収」という。)ための契約を2013年11月21日付で同社と締結し、2014年6月1日に買収を完了しました。

1. 事業譲受の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称 E. I. du Pont de Nemours and Company

取得した事業の内容 ビニルアセテート関連製品 (VAM、PVA、PVB等) の製造・販売に関する事業

② 事業譲受を行った主な理由

本買収は、コア事業の一つである「ビニルアセテート系事業」の拡大戦略の一環として実施したものです。

世界に先駆けてPVA樹脂の工業化に成功した当社は、同事業のパイオニアとして、ビニルアセテート(酢酸ビニル)を主要原料とするPVA樹脂、ポパールフィルム、PVB樹脂・フィルム、EVOH(エチレン・ビニルアルコール共重合体)樹脂(当社商標<エパール>)、PVA繊維ビニロンを世界的に展開しています。本買収による、DuPont社が持つ同事業の技術力、開発力、販売力および生産・販売拠点との融合は、当社の持続的な成長実現に大きく貢献するものです。

③ 企業結合日

2014年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする資産及び株式の取得

⑤ 事業譲受後の企業の名称

Kuraray America, Inc. 他

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

主として当社子会社による現金を対価とする資産及び株式の取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に取得した事業の業績は含まれていません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 638百万USドル (64,927百万円)

取得原価 638百万USドル (64,927百万円)

但し、契約に基づく運転資本等の変動による買収価額の調整を精査中であり、取得原価は暫定の金額です。

(注) 円貨額は、2014年5月末日の為替相場による換算額です。なお、支払は事業を譲り受けた各国でUSドル、ユーロ等の通貨で行っています。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

422百万USドル (42,952百万円)

なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(注) 円貨額は、2014年5月末日の為替相場による換算額です。

② 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

③ 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり均等償却します。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえて確定します。